

伊勢湾港湾機能継続計画検討会議（第2回） 議事要旨

1. 日時・場所：平成26年2月27日（木）13:00～15:00 名古屋栄カンファレンスセンター

2. 議事次第：伊勢湾港湾機能継続計画（伊勢湾BCP）の構成について
緊急物資輸送に係る港湾機能継続計画の概要について
通常貨物の港湾機能継続計画の考え方について 等

3. 主な意見：

【経済界、港湾関係事業者等】

- 経済界としては、伊勢湾は中部のモノづくりの中枢だと考えている。伊勢湾が立ち行かないと日本経済も立ち行かなくなる。港湾機能の防災対策・早期復旧に力を入れて欲しい。
- 航路啓開時に収容したガレキをどこに仮置きするかのルールづくりが必要である。
- 伊勢湾には民間施設が多い。民間事業者が自力で復旧していくのは困難と思われるため、復旧のための支援についても検討して頂けると有難い。
- 実際の航路啓開作業においては、遺体収容作業等も並行して進めないといけないため、精神的負担の軽減も大きな課題である。
- 作業船が被災しなかったとしても、係留施設が被災すれば作業することができない。また、係留施設がない港湾には、他地区からの応援も入ることができない。しっかりとした係留施設の受け入れ体制の整備をして頂き、迅速な啓開作業ができる体制をつくって頂きたい。
- 港湾機能が回復しなければ、陸上の物資輸送も難しくなる。港湾機能の早期回復を望む。
- BCPを実現するための指揮命令系統がないといけない。
- 震災が発生した場合、荷物の仕向け地の変更が発生する。代替港の手配等について、他港との事前の調整（仮置き場、輸送ルート等）が必要ではないか。
- 中部地整が被災状況の早期把握システムの技術開発をされることは心強い。

【国の機関、港湾管理者】

- 大規模災害時、愛知県は甚大な被害が想定される。その際、点検や復旧を行う主体が被災しないことが重要あることから、事前防災に関する検討が重要と考える。中部地方整備局が総合調整役となることを期待する。
- 伊勢湾はものづくりの中心であることから、民間企業のニーズを把握し調整できる体制が必要ではないか。
- 計画策定前に実務者の中でワーキングを開催し、その中での議論を踏まえてより実効性の高いBCPとする必要がある。
- 今後増加が予想される海外からの観光客や大型クルーズ船に関し、震災時の対応についても検討していきたい。
- 緊急物資輸送について、海外からの受け入れも想定されることから、円滑な受け入れ体制を検討していきたい。
- 航路の確保、機材の調達等の課題に対する対応策を整理することでより良いBCPとなると考える。
- 東海地方は、全国の4分の1の製造品出荷額を占めており東海地方が被災すると全国に大きな影響

を与える。産業活動の維持も重要な視点である。

- 災害対策基本法の改正に伴い、緊急物資輸送において要請がある前に輸送することが可能となったため海路においても各機関と連携して検討を進めたい。
- 運輸局では災害時の緊急物資輸送における船舶のデータベースを取りまとめた。現在行われている大規模災害時の船舶の活用に関する検討結果を踏まえて関係者と密に連絡をとりながら検討を進めたい。
- 各港 BCP の検討と合わせて伊勢湾 BCP の検討が重要である。このような会議を通して連携関係を構築・強化していきたい。

以上